

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分				
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
徳島県			阿南市	地方交付税種地		1-2		歳入総額	34,203,245	37,661,353	実質収支比率	0.6	0.9		
								財政健全化等	×		経常収支比率	91.6	89.7		
								財源超過	×		(※1)	(96.5)	(93.4)		
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2				歳入歳出差引	252,905	1,517,461	標準財政規模	19,868,087	19,783,240		
								翌年度に繰越すべき財源	134,828	1,330,735	財政力指数	0.84	0.85		
								近畿	×		公債費負担比率	14.0	12.7		
								中部	×		健全化判断比率				
人口	平成27年国調(人)	73,019	産業構造(※5)					歳入歳出収支	-68,649	-24,398	実質赤字比率	-	-		
	平成22年国調(人)	76,063								積立金	120,354	139,131	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-4.0								繰上償還金	0	0	実質公債費比率	5.1	5.2
	増減率(%)	-4.0					山振	×		将来負担比率	-	-			
	増減率(%)	-4.0					低開発	×		健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	72,635	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	550,000	1,600,000	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	72,281			3,213	3,156	指数表選定	○	実質単年度収支	-498,295	-1,485,267				
	平31.01.01(人)	73,507	第2次					基準財政収入額	12,275,825	12,064,515					
	うち日本人(人)	73,162			9,902	9,719		基準財政需要額	14,744,397	14,268,306					
	増減率(%)	-1.2			30.4	30.3		標準税収入額等	15,864,691	15,577,045					
		増減率(%)	-1.2	第3次					経常経費充当一般財源等	18,228,517	17,985,182				
		増減率(%)	-1.2			19,510	19,187		歳入一般財源等	21,746,856	22,979,897				
	うち日本人(%)	-1.2		59.8	59.8										
面積(km ²)	279.25														
人口密度(人/km ²)	261														
世帯数(世帯)	27,193														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,355,836	36,249,571				
	市区町村長	1	4,545	一般職員等(※6)	一般職員	783	2,352,915	3,005	うち公的資金	27,064,479	27,733,586				
	副市区町村長	2	7,240		うち消防職員	106	292,878	2,763	債務負担行為額(支出予定額)	9,225,430	11,063,424				
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	82	255,102	3,111	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,820		教育公務員	28	73,052	2,609	土地開発基金現在高	466,000	466,000				
	議会副議長	1	4,280		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,933,074	9,362,720				
	議会議員	26	3,990		合計	811	2,425,967	2,991	減債基金	3,614,097	3,609,157				
						ラスバイレ指数			97.9	積立金現在高	4,927,530	4,947,485			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険事業会計	(16)	阿南市水道事業会計	(17)	公共下水道事業会計	(19)	老人ホーム福寿荘組合	(25)	阿南市土地開発公社				
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(11)	加茂谷診療所事業会計			(18)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(20)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(26)	株式会社コートボール徳島				
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(12)	伊島診療所事業会計					(21)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
(4)	学校給食事業会計	(13)	椿診療所事業会計					(22)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						
(5)	奨学資金貸付事業会計	(14)	介護保険事業会計					(23)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(6)	春日野地下水道事業会計	(15)	後期高齢者医療会計					(24)	徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計														
(8)	西春日野生活排水処理事業会計														
(9)	夜間休日診療所事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,525,710	39.5	13,525,710	71.6	普通税	13,525,710	100.0	343,651	
地方譲与税	321,675	0.9	321,675	1.7	法定普通税	13,525,710	100.0	343,651	
利子割交付金	10,396	0.0	10,396	0.1	市町村民税	5,121,085	37.9	343,651	
配当割交付金	71,365	0.2	71,365	0.4	個人均等割	121,516	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,004	0.1	37,004	0.2	所得割	3,231,185	23.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	215,291	1.6	35,690	
地方消費税交付金	1,242,508	3.6	1,242,508	6.6	法人税割	1,553,093	11.5	307,961	
ゴルフ場利用税交付金	22,123	0.1	22,123	0.1	固定資産税	7,721,846	57.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,687,034	56.8	-	
自動車取得税交付金	30,032	0.1	30,032	0.2	軽自動車税	258,542	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	424,169	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	7,805	0.0	7,805	0.0	釧産税	68	0.0	-	
地方特例交付金等	236,777	0.7	236,777	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	41,944	0.1	41,944	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,047	0.0	4,047	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,274	0.0	1,274	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	189,512	0.6	189,512	1.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,119,361	12.0	3,342,230	17.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,342,230	9.8	3,342,230	17.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	777,131	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	19,624,756	57.4	18,847,625	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,172	0.0	6,172	0.0	合計	13,525,710	100.0	343,651	
分担金・負担金	131,767	0.4	-	-					
使用料	512,438	1.5	30,339	0.2					
手数料	95,498	0.3	-	-					
国庫支出金	4,772,104	14.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	770	0.0	770	0.0					
都道府県支出金	2,351,708	6.9	-	-					
財産収入	368,956	1.1	3,428	0.0					
寄附金	108,286	0.3	-	-					
繰入金	776,049	2.3	-	-					
繰越金	1,517,461	4.4	-	-					
諸収入	910,780	2.7	1,019	0.0					
地方債	3,026,500	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	349,000	1.0	-	-					
うち臨時財政対策債	660,000	1.9	-	-					
歳入合計	34,203,245	100.0	18,889,353	100.0					

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.3	95.8
(%)	年	99.4	96.5
	純固定資産税	99.2	95.3
		99.1	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,850,381	実質収支	1,489
下水道	475,710	再差引収支	-86,356
上水道	26,293	加入世帯数(世帯)	9,123
簡易水道	10,857	被保険者数(人)	14,398
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	638,968	1人当り	-
その他	2,698,553	保険税(料)収入額	390
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	288,859	0.9	-	288,859	
総務費	3,179,261	9.4	179,702	2,894,900	
民生費	12,724,703	37.5	294,455	6,753,103	
衛生費	4,284,143	12.6	1,363,193	2,634,309	
労働費	36,783	0.1	-	30,383	
農林水産業費	1,043,408	3.1	252,980	606,555	
商工費	286,649	0.8	36,448	253,860	
土木費	3,580,146	10.5	1,943,054	1,218,303	
消防費	1,315,177	3.9	309,845	1,001,984	
教育費	4,052,641	11.9	1,011,920	2,771,555	
災害復旧費	1,710	0.0	-	245	
公債費	3,156,860	9.3	-	3,041,221	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,950,340	100.0	5,391,597	21,495,277	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,119,578	47.5	11,453,539	11,115,785	55.9
人件費	6,977,636	20.6	6,575,485	6,361,081	32.0
うち職員給	4,570,787	13.5	4,279,730	-	-
扶助費	5,985,082	17.6	1,836,833	1,713,483	8.6
公債費	3,156,860	9.3	3,041,221	3,041,221	15.3
元利償還金	3,156,860	9.3	3,041,221	3,041,221	15.3
内訳					
うち元金	2,920,235	8.6	2,816,387	2,816,387	14.2
うち利子	236,625	0.7	224,834	224,834	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,437,455	36.6	8,952,982	7,112,732	35.7
物件費	5,341,321	15.7	4,261,083	3,197,660	16.1
維持補修費	241,162	0.7	165,060	165,060	0.8
補助費等	2,199,887	6.5	1,146,992	701,562	3.5
うち一部事務組合負担金	138,244	0.4	118,509	118,212	0.6
繰出金	3,813,231	11.2	3,249,502	3,048,450	15.3
積立金	251,594	0.7	128,644	-	-
投資・出資金・貸付金	590,260	1.7	1,701	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,393,307	15.9	1,088,756	-	-
うち人件費	102,682	0.3	64,062	-	-
普通建設事業費	5,391,597	15.9	1,088,511	-	-
うち補助	2,041,201	6.0	151,989	-	-
うち単独	3,277,504	9.7	928,184	-	-
災害復旧事業費	1,710	0.0	245	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,950,340	100.0	21,495,277	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

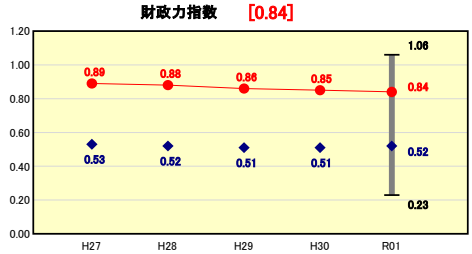
徳島県阿南市

人口	72,635人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,281人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	279.25 km ²	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	34,203,245千円	将来負担比率	- %
歳出総額	33,950,340千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	118,077千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	19,868,087千円		
地方債現在高	36,365,836千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

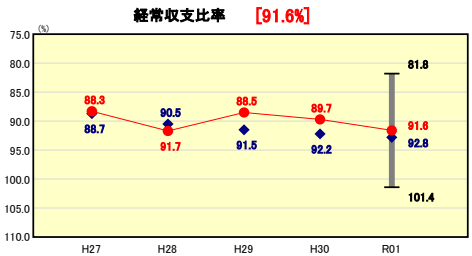
財政力



類似団体内順位 5/89 全国平均 0.51 徳島県平均 0.42

財政力指数の分析圖
 平成20年度から財源不足団体となっており、令和元年度の財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化した。市税の減収や、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などにより、財政力は低下し続けている。今後、引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

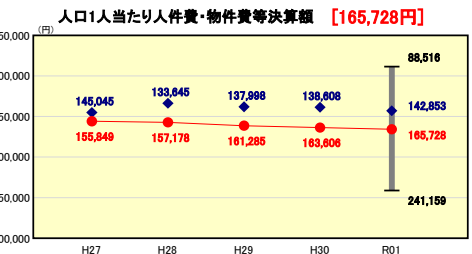
財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/89 全国平均 93.6 徳島県平均 93.2

経常収支比率の分析圖
 令和元年度の経常収支比率は91.6%と前年度より1.9ポイント悪化した。歳入面では、地方消費税交付金の減少に加え、市内主要企業で売上高は好調であったものの利益率の高い部門での伸び悩みや円高の影響から大幅に市税収入が減収となり、歳出面では、義務的経費が増加しており、特に人件費においては類似団体中の順位が著しく悪く、令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入による増加が予想されることから、業務の技術的見直しによる改善が急務となっている。
 また、平成28年度以降、合併算定等の段階的縮減期間に入っていることから、経常一般財源収入の先行きに不安要素も多く、行財政改革による経常経費の削減と自主財源の更なる確保に努めなければならない。

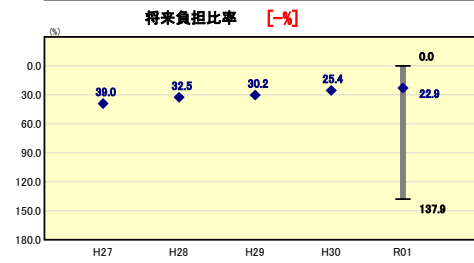
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 52/89 全国平均 135,880 徳島県平均 151,873

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人あたり決算額は、前年度より2,122円増となり、全国・県平均と比べ高くっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費でごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等が進んでおらず、老朽化による維持管理コストが増加する見通しである。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合議論を活発化させるとともに、トップランナー方式で示された民間委託・指定管理者制度導入の活用を行い、管理コストの削減を図り、効率的な財政運営に努める必要がある。

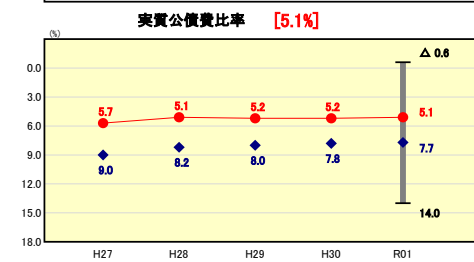
将来負担の状況



類似団体内順位 1/89 全国平均 27.4 徳島県平均 7.3

将来負担比率の分析圖
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率の値は生じていない。主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約174億円にのぼるほか、交付税措置の高い合併特例債を最優先に発行していることなどから、将来負担額が抑えられていると分析している。分母となる市税収入等では、立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運用に努めるとともに、将来負担の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

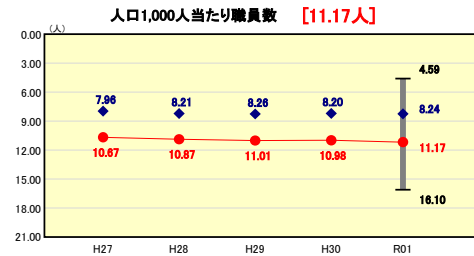
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/89 全国平均 5.8 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析圖
 事業採択過程における厳しい事業費の精査や交付税措置率の高い市債発行を行ってきたことから全国平均を下回る5.1%となり、類似団体平均を2.6ポイント下回った。合併後の大型事業は完了したが、その際借入れした地方債の償還が始まっており、合併特例債の発行枠も令和2年度に枯渇するため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを採択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを取捨選択し、実質的な負担が増加しないよう努める必要がある。

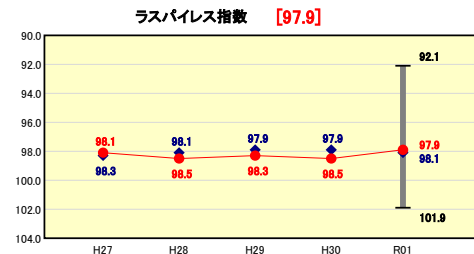
定員管理の状況



類似団体内順位 63/89 全国平均 8.03 徳島県平均 9.43

人口1,000人当たり職員数の分析圖
 広大な行政面積を有し、保育所等の公共施設も点在していることから、人口千人当たりの職員数については全国・県平均より高い状況で推移している。平成31年4月1日時点の正規職員数は、前年と比較し△13人となっているが、今後も住民サービスの維持に配慮しつつ、既存施設の統廃合や、少子高齢化、人口減少社会を見据えた組織の見直しを継続的に行いながら、適切な定員管理を行っていくことが重要である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイルズ指数の分析圖
 給料表上の引上げ率の相違や職員構成の変動により、ラスパイルズ指数が前年度と比較して0.6ポイントの減少となった。全国市平均を下回る状況となっているが、今後においても国家公務員の給与に関する政策や、人事院勧告等の動向を注視しつつ、給与水準の適正化に努めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

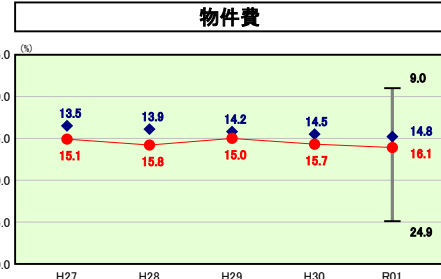
徳島県阿南市

経常収支比率の分析

人口	72,635	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	72,281	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	279.25	k㎡	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	34,203,245	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,950,340	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実収収支	118,077	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	19,868,087	千円			
地方債現在高	36,355,836	千円			

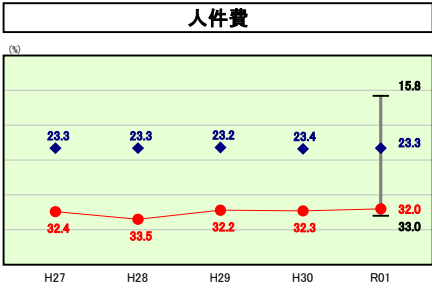


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



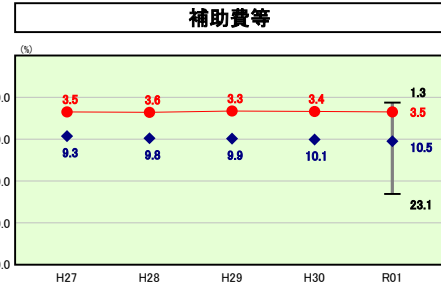
類似団体内順位 48/69 全国平均 15.0 徳島県平均 13.1

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は16.1%と類似団体平均より1.3ポイント上回り、県平均に比べると3ポイント上回っている。主な理由として、ごみ収集業務や学校給食業務等を直営で行っていることなどから、臨時職員賃金等が多額となっているほか、公共施設の統廃合が進んでいないことで施設管理に要する経費が多額となっていることによる。公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合を検討するほかトップランナー方式で示されている民間委託等を活用し、公共施設等の管理経費の削減に努める必要がある。



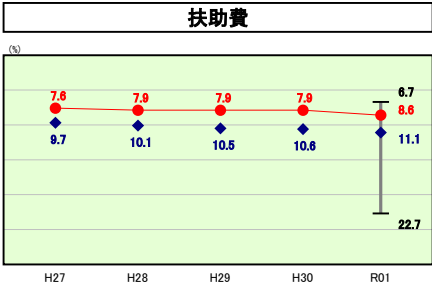
類似団体内順位 68/69 全国平均 25.6 徳島県平均 26.6

人件費の分析欄
 前年度比0.3ポイントの減となっているものの、全国・県平均を大きく上回っている状況が続いている。今後も行政コースの多様化や地方分権に伴う権限移譲の進展等による業務量増加、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加も踏まえたうえで、引き続き事務事業の合理化、効率化、公共施設の統廃合等を多面的に検討のうえ、速やかに実施に移すとともに、適切な定員管理を行い人件費の抑制に努めていく必要がある。



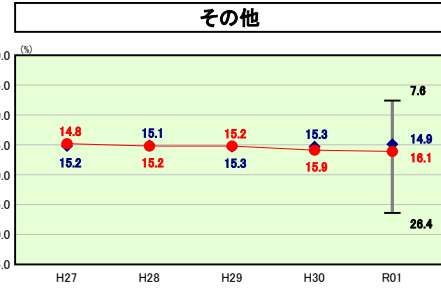
類似団体内順位 5/69 全国平均 10.3 徳島県平均 9.3

補助費等の分析欄
 当市は、旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し、旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を承継したため、類似団体平均より7ポイント下回っている一方、人件費や物件費の割合が高くなっている。市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し、各団体の収支状況を精査した上で決定するほか、団体の統合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行うこととしている。



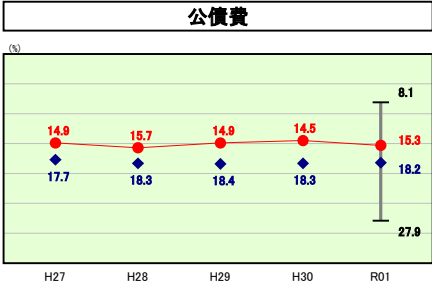
類似団体内順位 13/69 全国平均 13.1 徳島県平均 10.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、8.6%と全国、県平均を下回っており、類似団体平均より2.5ポイント下回っているものの、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費の無料化を行っていることや、障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加があったことから前年より0.7ポイント悪化した。各事業における受給資格審査等において、更なる適正化を図る必要がある。



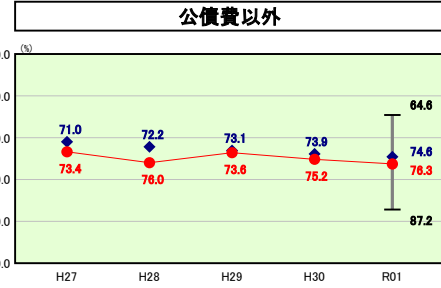
類似団体内順位 48/69 全国平均 13.1 徳島県平均 16.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.2ポイント上回っており、対前年度でも0.2ポイント悪化した。主な要因として、歳入において法人市民税等の経常的収入が減少したこと、歳出でも繰出金で介護保険及び後期高齢者医療特別会計等において、高齢化等を背景に給付額が増加していることなどである。今後も引き続き、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



類似団体内順位 17/69 全国平均 16.5 徳島県平均 17.8

公債費の分析欄
 市債の発行を伴う事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っていることから公債費に係る経常収支比率は15.3%と類似団体平均より2.9ポイント下回った。しかし、公債費は約31億5千万円となっており、公債費負担は依然として高い。今後は、合併特例債から本来の対象事業における地方債の発行へシフトしていくことや一般財源確保のために臨時財政対策債発行額の増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 43/69 全国平均 77.1 徳島県平均 75.4

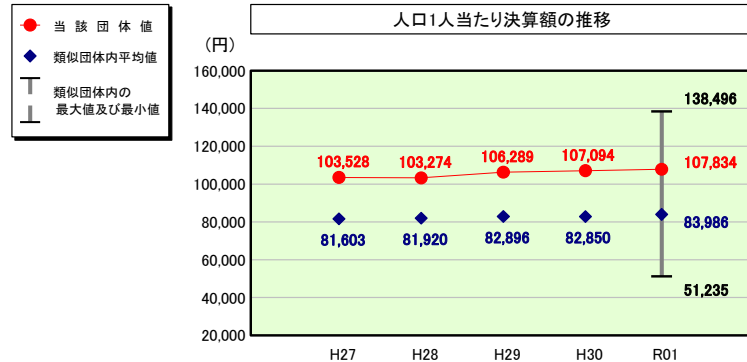
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると1.1ポイント悪化し、類似団体平均より1.7ポイント上回っている。主な要因として、歳入において市税収入が減少したこと、歳出では、扶助費の経常収支比率で0.7ポイント悪化し、人件費及び物件費においては類似団体平均を大きく上回った。今後も市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要がある。特に人件費では、適正管理を徹底するほか、施設管理において、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合や指定管理者制度の導入等による管理コストの削減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

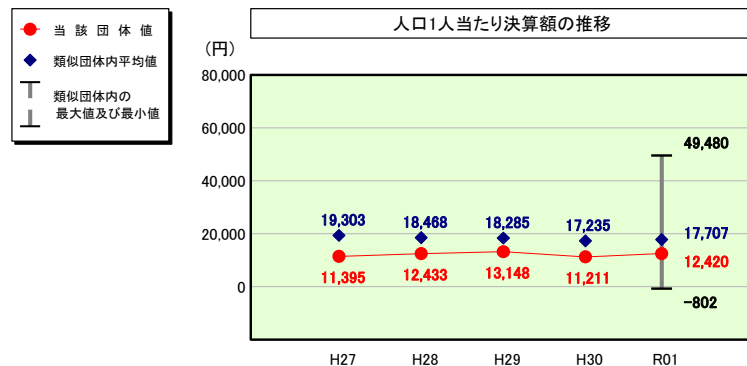
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,977,636	96,064	73,117	31.4
賃金(物件費)	1,054,973	14,524	5,871	147.4
一部事務組合負担金(補助費等)	79,008	1,088	5,513	▲ 80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	243,383	3,351	2,952	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,682	1,414	1,788	▲ 20.9
▲退職金	▲ 625,179	▲ 8,607	▲ 6,565	31.1
合計	7,832,503	107,834	83,986	28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	8.24	2.93
ラスパイレス指数	97.9	98.1	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

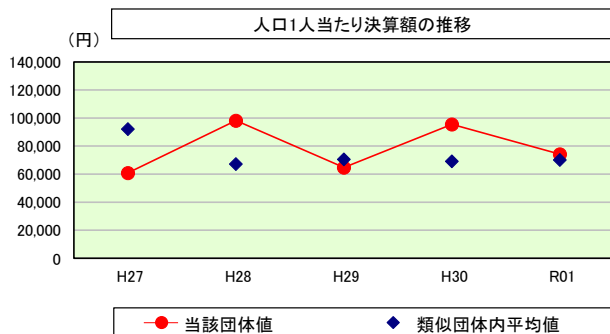


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,156,860	43,462	53,780	▲ 19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	391,957	5,396	13,935	▲ 61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	773	11	1,226	▲ 99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 110,639	▲ 1,523	▲ 3,983	▲ 61.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,536,793	▲ 34,925	▲ 48,081	▲ 27.4
合計	902,158	12,420	17,707	▲ 29.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,606,777	60,894	▲ 41.7	92,247	39.2	▲ 80.9
うち単独分	3,320,089	43,886	▲ 38.8	37,204	16.9	▲ 55.7
H28	7,361,915	98,223	61.3	67,319	▲ 27.0	88.3
うち単独分	5,956,991	79,478	81.1	38,101	2.4	78.7
H29	4,807,671	64,728	▲ 34.1	70,615	4.9	▲ 39.0
うち単独分	3,249,518	43,750	▲ 45.0	37,382	▲ 1.9	▲ 43.1
H30	7,022,608	95,537	47.6	69,185	▲ 2.0	49.6
うち単独分	4,775,828	64,971	48.5	38,519	3.0	45.5
R01	5,391,597	74,229	▲ 22.3	70,166	1.4	▲ 23.7
うち単独分	3,277,504	45,123	▲ 30.5	36,115	▲ 6.2	▲ 24.3
過去5年間平均	5,838,114	78,722	2.2	73,906	3.3	▲ 1.1
うち単独分	4,115,986	55,442	3.1	37,464	2.8	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

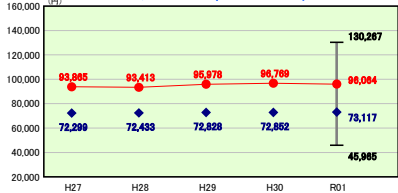
徳島県阿南市

人口	72,635人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	72,281人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	279.25km ²	実収公債費比率	5.1%
歳入総額	34,205,245千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,950,340千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収収支	118,077千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	19,868,087千円		
地方債現在高	36,355,836千円		

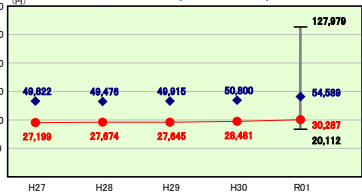


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

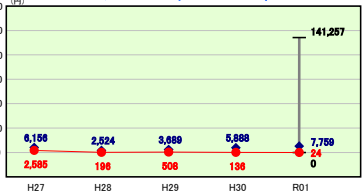
人件費
 類似団体内順位 2/89 全国平均 73,533 徳島県平均 82,849



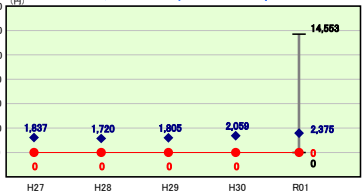
補助費等
 類似団体内順位 62/89 全国平均 43,110 徳島県平均 43,295



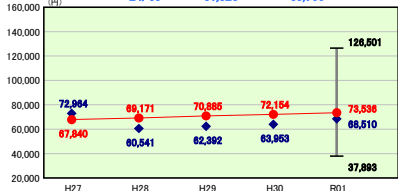
災害復旧事業費
 類似団体内順位 55/89 全国平均 3,671 徳島県平均 3,751



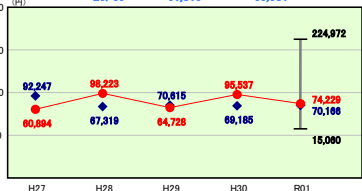
投資及び出資金
 類似団体内順位 47/89 全国平均 1,821 徳島県平均 1,175



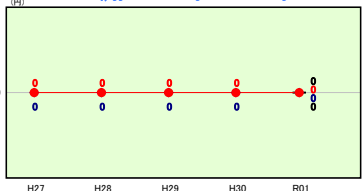
物件費
 類似団体内順位 24/89 全国平均 61,328 徳島県平均 69,700



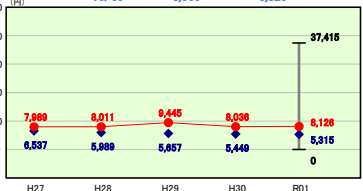
普通建設事業費
 類似団体内順位 29/89 全国平均 61,819 徳島県平均 69,581



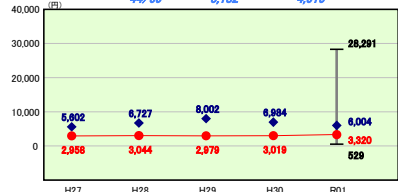
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/89 全国平均 0 徳島県平均 0



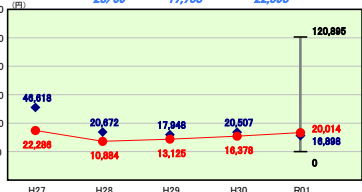
貸付金
 類似団体内順位 16/89 全国平均 8,080 徳島県平均 3,329



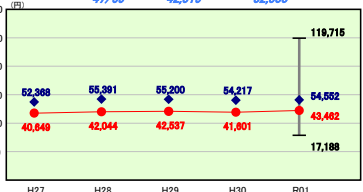
維持補修費
 類似団体内順位 44/89 全国平均 5,182 徳島県平均 4,819



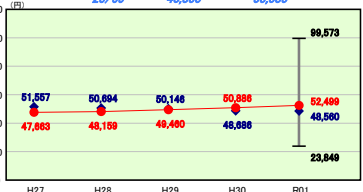
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 23/89 全国平均 17,703 徳島県平均 22,593



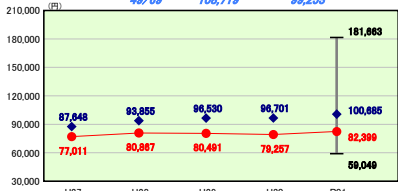
公債費
 類似団体内順位 47/89 全国平均 42,519 徳島県平均 52,500



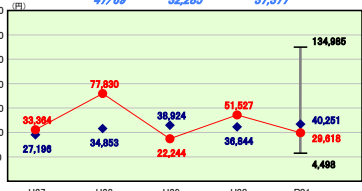
繰出金
 類似団体内順位 25/89 全国平均 40,355 徳島県平均 55,035



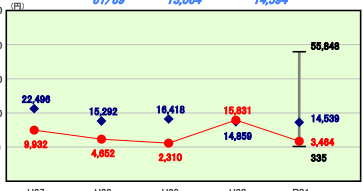
扶助費
 類似団体内順位 49/89 全国平均 108,719 徳島県平均 99,253



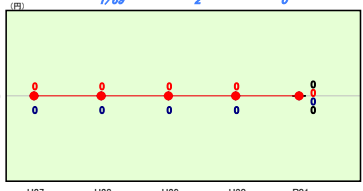
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 47/89 全国平均 32,285 徳島県平均 37,377



積立金
 類似団体内順位 61/89 全国平均 13,084 徳島県平均 14,594



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/89 全国平均 2 徳島県平均 0



性質別歳出の分析
 歳出決算総額に対する市民一人当たりのコストは、467,410円となっている。
 主な構成項目である人件費では、市民一人当たり96,064円となり、昨年度に比べ705円の減少となったものの、類似団体の値を大きく上回っている状況が続いている。本市は広大な行政面積を有し、多数点在する公共施設における行政需要に見合う人員配置を行ってきたことが一因と考えられるが、少子高齢化、人口減少社会における事務事業の見直し、公共施設の統廃合等、多面的に検討の必要がある。
 物件費については、市民一人当たり73,536円と類似団体の値を5,026円上回っており、管理施設数が多数に上ることと考えられる。
 普通建設事業については、市民一人当たり74,229円と類似団体の値を4,063円上回っており、公共施設の多くが老朽化しており、補修や建替等に多額の費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画や策定を進めている個別施設計画に基づき、十分な検討を重ねたうえで施設の集約・統廃合を進める必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

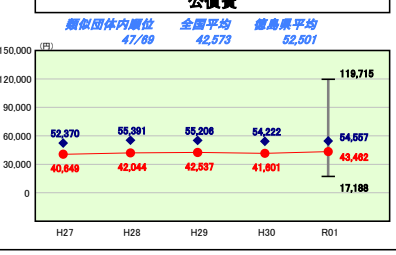
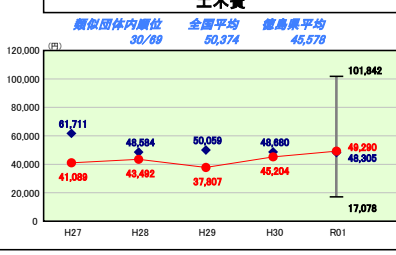
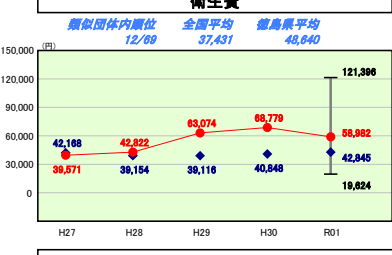
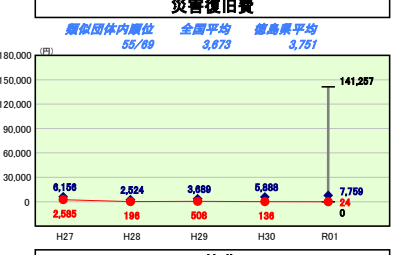
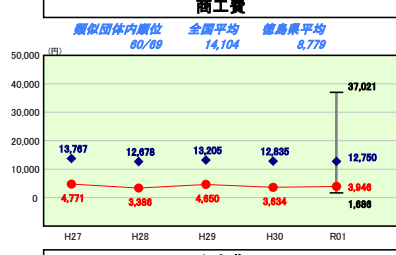
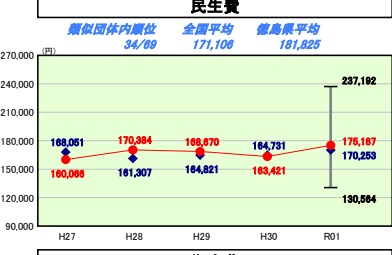
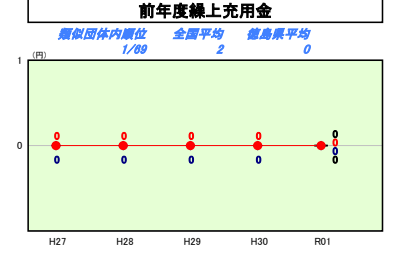
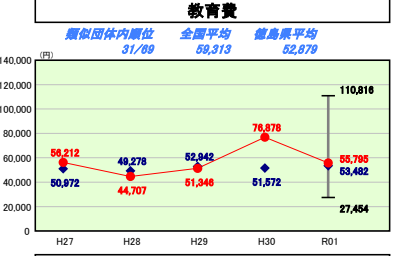
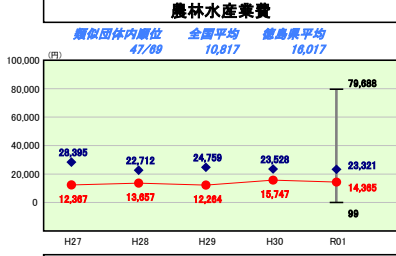
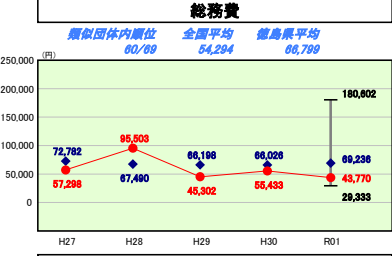
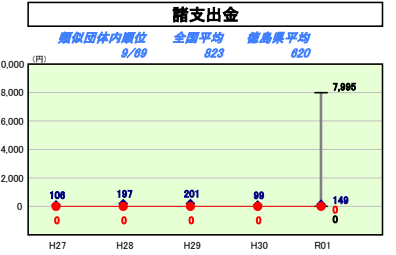
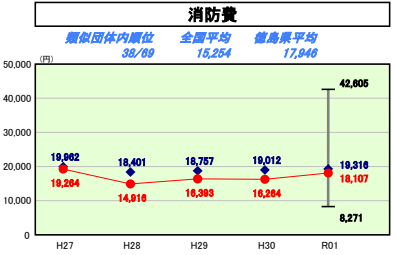
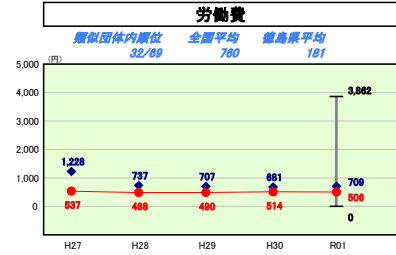
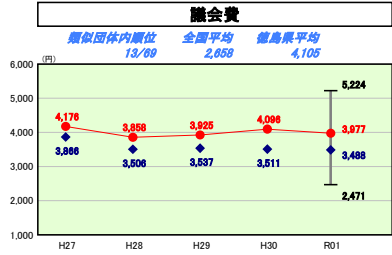
令和元年度

徳島県阿南市

人口	72,635人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	72,281人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	279.25km ²	実収公債費比率	5.1%
歳入総額	34,205,245千円	得未負担比率	-%
歳出総額	33,950,340千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収収支	118,077千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	19,868,087千円		
地方債現在高	36,355,836千円		

- ◆ 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

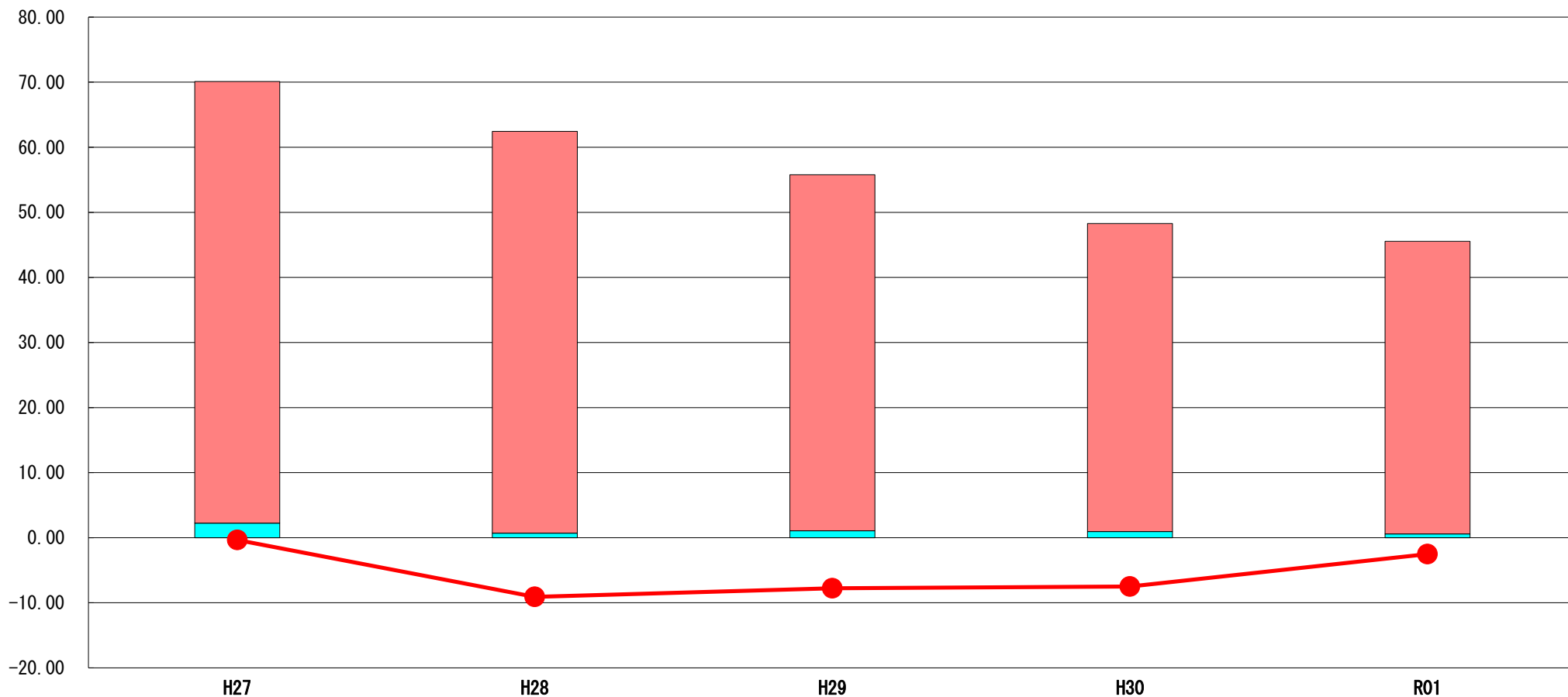
議会費、民生費、衛生費、土木費及び教育費の性質別歳出については、類似団体の値を上回った。
 議会費では、市民一人当たり93,577円と類似団体の値を489円上回っている。平成18年3月の合併直後の選挙において定数を28人としているが、類似団体の議員定数を調査・研究し、適正な議員定数としていく必要があり、令和3年度の市議会議員選挙から定数を26人とすることとしている。
 民生費では、私立保育所等施設整備事業、衛生費では阿南医療センター整備補助事業、土木費では都市下水路整備事業、教育費では公民館建設事業と各目的別歳出において大型の普通建設事業が相次いだため、類似団体の値を上回ることとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		67.85	61.72	54.71	47.33	44.96
 実質収支額		2.25	0.71	1.07	0.94	0.59
 実質単年度収支		▲ 0.35	▲ 9.09	▲ 7.76	▲ 7.51	▲ 2.51

分析欄

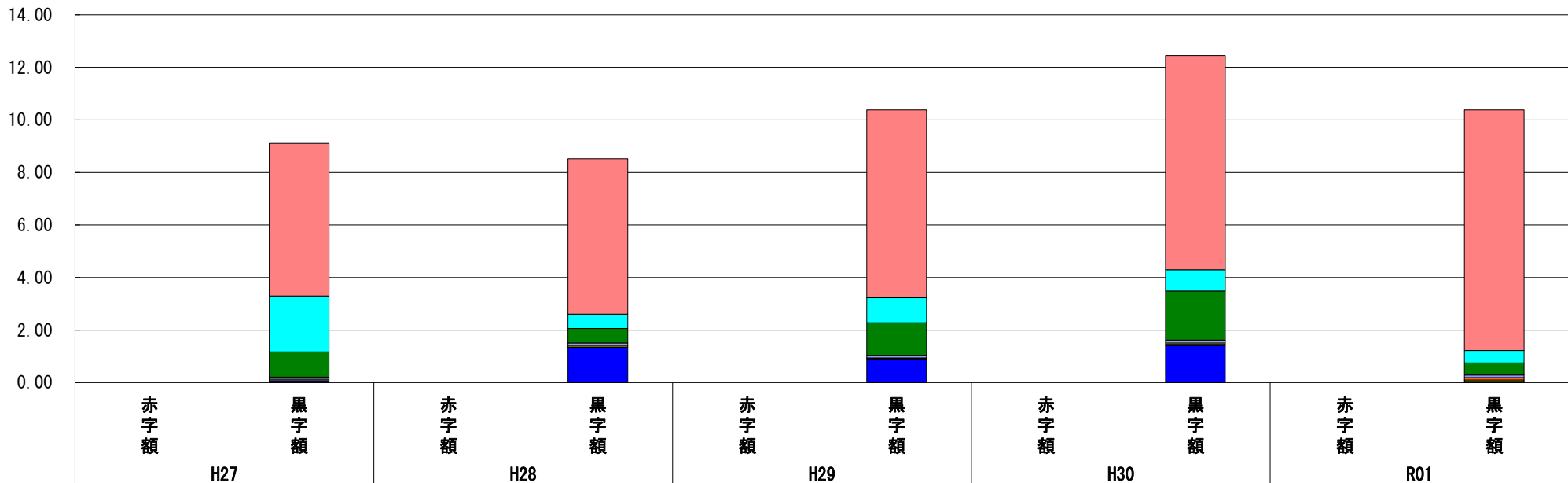
財政調整基金残高は、法人市民税の減収等による財源調整のため、約4億3千万円減少の約89億3千万円となった。
 臨時財政対策債の発行や、財政調整基金の取崩しにより、実質収支については黒字を維持しているが、市税の減収などから実質収支が悪化し単年度収支で約7千万円の赤字となり、実質単年度収支は約5億円の赤字となっている。
 合併算定替の段階的縮減による交付税収入の減少や景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きに不透明感があることを踏まえ、一般財源の更なる確保のため、一層、堅実な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
阿南市水道事業会計		5.81	5.91	7.15	8.15	9.16
一般会計		2.13	0.55	0.95	0.81	0.47
介護保険事業会計		0.96	0.55	1.24	1.87	0.46
後期高齢者医療会計		0.08	0.09	0.10	0.11	0.10
公共下水道事業会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.09
春日野地域下水道事業会計		0.05	0.06	0.04	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業会計		▲ 0.00	0.00	0.00	0.03	0.03
西春日野生活排水処理事業会計		-	0.03	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	1.33	0.87	1.42	0.01

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は、すべての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は依然として減少せず、一般会計の負担が大きい状況であるため、各会計については独立採算制の原則に鑑みて十分な財源の確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全性を維持する必要がある。

また、一般会計においても今後は、法人市民税をはじめとする市税収入の見通しが不透明であるほか、普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間に入っていることなどから、一般財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、堅実な財政運営をすすめることが重要である。

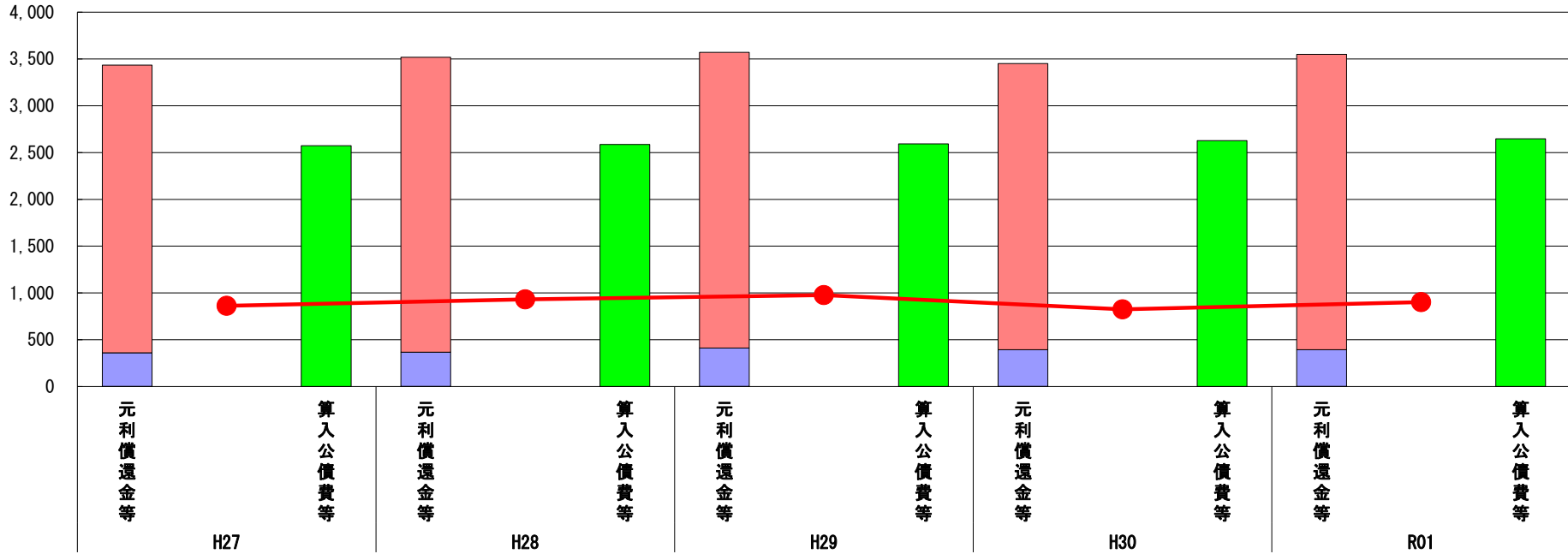
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,075	3,151	3,159	3,058	3,157
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		359	366	411	393	392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,573	2,586	2,594	2,627	2,648
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		862	932	977	825	902

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが、平成29年度から微増し、令和元年度は5.1%となり、再び減少した。なお、類似団体平均より2.6ポイント下回っており、全国・県平均と比較しても依然として低水準にある。

庁舎建設事業等の大型事業の市債に係る据置期間終了に伴い元利償還金が増加している一方で、既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行っていることや、交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきたことにより、現在の水準に抑えられているものと分析している。

今後は、合併特例債の発行可能額が令和2年度に枯渇することから、本来の対象事業における地方債の活用が増加し、交付税算入公債費等が減少することが想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がなく、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

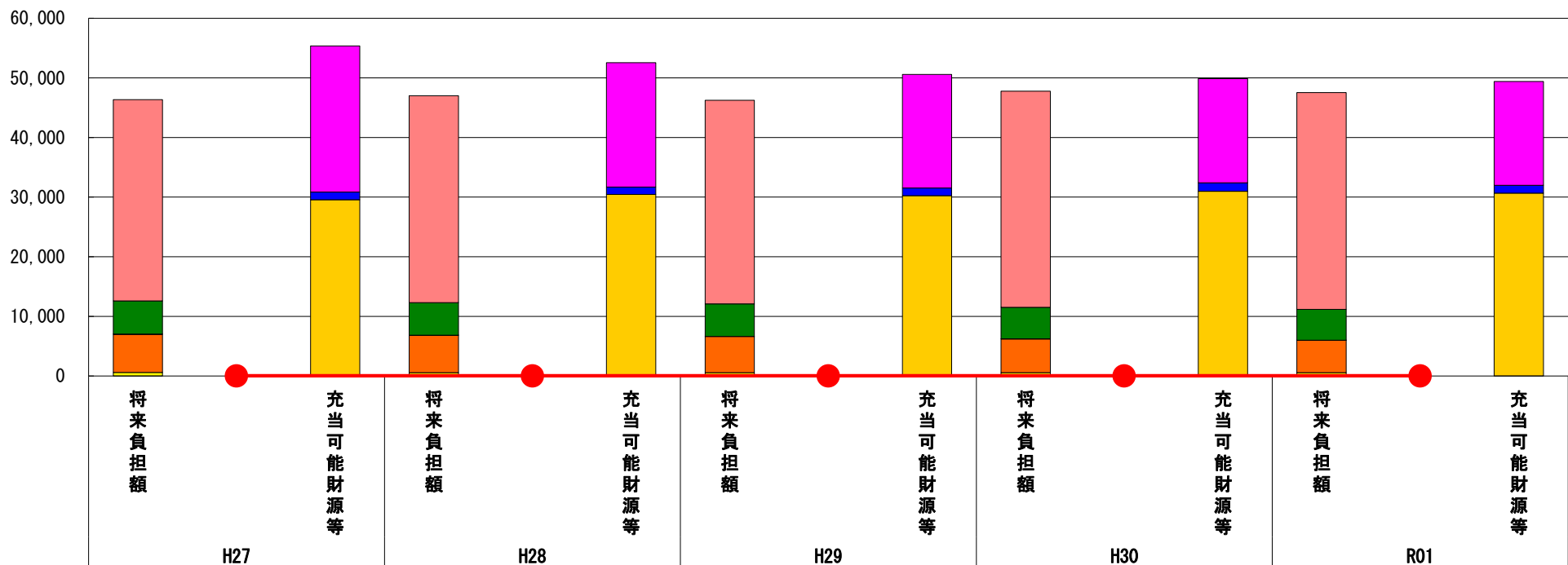
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		33,766	34,695	34,142	36,250	36,356
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,573	5,480	5,466	5,283	5,165
	組合等負担等見込額		4	3	2	2	1
	退職手当負担見込額		6,435	6,259	6,053	5,654	5,436
	設立法人等の負債額等負担見込額		577	575	573	570	568
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,525	20,863	19,050	17,467	17,418
	充当可能特定歳入		1,291	1,234	1,306	1,418	1,329
	基準財政需要額算入見込額		29,552	30,465	30,235	30,996	30,661
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,013	▲ 5,550	▲ 4,355	▲ 2,123	▲ 1,883

分析欄

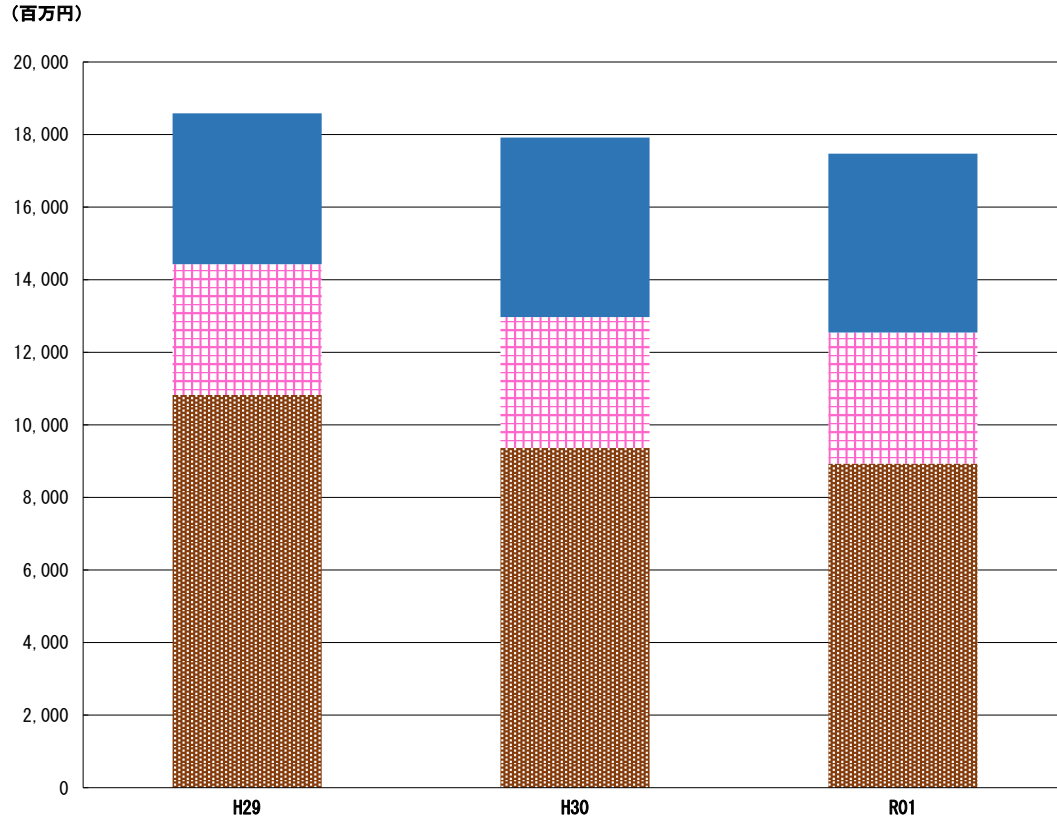
将来負担額については、合併特例債を活用した基金積立等の地方債発行により地方債残高は増加したが、その他の項目については減少している。

将来負担額に対し、充当可能基金は約174億円(令和元年度末)の充当可能基金を保有していること、交付税措置率の高い合併特例債を優先的に利活用してきたことなどから、将来負担比率は生じていない。

また、退職手当負担(見込)額についても適正な定員管理により新規採用を最小限に留めていることなどから抑制されているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや、普通交付税の段階的縮減期間に入っていることなどを鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入れの増加が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り、歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		10,824	9,363	8,933
減債基金		3,604	3,609	3,614
その他特定目的基金		4,157	4,947	4,928
阿南市ごみ処理施設建設基金		1,350	1,353	1,357
輝けあなんふるさと創造基金		0	1,000	1,000
日亜化学工業河川水質改良基金		570	546	519
阿南市地域福祉基金		451	451	451
阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金		597	508	417
基金残高合計		18,584	17,919	17,475

令和元年度

徳島県阿南市

基金全体

(増減理由)

保育所など子育て支援施設等の事業及び運営に必要な資金として「阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金」を約9千万円取り崩したことや法人市民税の減収等による財源調整のため財政調整基金を4億3千万円取り崩したこと等により、基金全体としては約4億4千万円の減となった。

(今後の方針)

新市まちづくり計画に掲げる事業に充てていくことを目的として、平成30年度に合併特例債を活用した基金である「輝けあなんふるさと創造基金」を造成した。老朽化した公共施設の更新に係る費用や義務的経費が増大していること、大幅な増収が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

- ・基幹システム改修費及び社会保障費の増に伴う取り崩し
- ・普通交付税の合併算定替の段階的縮減による財源不足に伴う取り崩し

(今後の方針)

- ・老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加が見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。
- ・災害の備え等を考慮しつつ、必要事業をしゅん別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

- ・基金運用から生ずる収益を約5百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金: 保育所、幼稚園、認定こども園その他就学前児童及びその保護者が利用する子育て支援施設等の事業及び運営に必要な資金の財源に充てる
- ・ふるさとづくり基金: 「自ら考え自ら行う地域づくり」の意識をひろめ、魅力ある阿南市づくりを実践する風を醸成し、阿南市の活性化及び地域の振興を推進する事業又は若人の海外における視察研修を助成する

(増減理由)

- ・阿南市地域医療充実対策基金: 徳島県南部圏域の中核医療機関である阿南医療センターの医師確保その他地域医療の充実に資する事業の財源に充てるため寄附金を活用して1億円を積み立てて新たに基金を造成
- ・阿南市輝く子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金: 保育所、幼稚園、認定こども園その他就学前児童及びその保護者が利用する子育て支援施設等の事業及び運営に必要な資金の財源に充てるため、約9千万円を取り崩したことによる減

(今後の方針)

- ・阿南市公共施設維持基金: 発電用施設周辺地域整備法第7条の規定に基づく交付金により整備された公共施設について、老朽化が進んでいることから修繕その他の維持補修に充てる予定
- ・阿南市地域医療充実対策基金: 徳島県南部圏域の中核医療機関である阿南医療センターの医師確保のため、地域医療拡充支援事業補助金に充てる予定。